

平成26年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：障害者福祉推進課
 担当名：社会参加推進担当
 内線：3311

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B39	備品整備費			一般会計	民生費	社会福祉費	総合リハビリテーションセ	総合リハビリテーションセンター設備整備事業費		
事業期間	平成7年度～	根拠法令	総合リハビリテーション条例			戦略項目				
						分野施策	020203 障害者の自立・生活支援			
<p>1 事業概要</p> <p>老朽化により業務に支障をきたしている備品や新たなニーズに対応した備品について、計画的な更新整備を行うことにより、リハビリテーション業務の円滑化を図る。</p> <p>入札執行差金の発生による減額補正</p> <p>1 備品整備費 24,654</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業説明 老朽化した備品の更新と新たな県民の医療ニーズに応える備品の整備を図る。</p> <p>(2) 事業計画 当センターの病院部門は、平成6年3月の開設に合わせ、大半の医療機器が整備された。病院開設後、約15年を経過し、多くの医療機器が耐用年数を大幅に経過し、老朽化している。こうした状況の中で、病院としての機能を維持するとともに、県民のニーズに的確に応えるためには、これら医療機器を順次更新(新規導入を含む)していく。</p> <p>(3) 事業効果 病院としての機能の維持及び新たな県民の医療ニーズのため購入した備品</p> <p>ア 25年度購入備品 高圧蒸気滅菌装置等15品目 イ 24年度購入備品 デジタルX線装置等17品目 ウ 23年度購入備品 自動ジェット式超音波洗浄装置等46品目</p> <p>(4) 補正予算の概要 入札執行差金の発生による減額補正</p> <p>(5) その他 前年からの変更点 特になし 終期が記載できない理由：条例に基づく病院の医療機器備品の購入経費であるため。</p>						
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>事業主体：県 負担区分：(県10/10)</p>										
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>病院事業債充当率100%</p>										
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×1人=9,500千円</p>										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	補正後の 予算額
		県債								
決定額	24,654	25,000						346	89,647	
現計額	114,301	114,000						301		